

令和6年度 第4回 JTTRI グローバルセミナー 「シンガポールにおけるモビリティの変革」 ～鉄道政策に焦点を当てて～ ご挨拶

- ただいまご紹介顶きました、国土交通審議官の上原淳でございます。本日は、第4回 JTTRI グローバルセミナーにお招きいただきまして、誠にありがとうございます。
- 本日のセミナーでは、シンガポール陸上交通庁のチュア副長官はじめ、各専門家の皆様から、鉄道政策に焦点を当てた議論が行われると伺っています。
- シンガポールにおいては、公共交通機関の整備、自動車の総量規制の導入等により、今日における非常に利便性の高いマルチモーダルのシステムが実現されたものと承知しております。
- シンガポールと日本のつながりで申し上げますと、新交通システムの車両やMRTの整備において、日本企業が参画しているものと承知しており、日本の技術がシンガポールの更なる発展に貢献できることを、大変喜ばしく思っております。
- また、4月30日から5月1日にかけて、斉藤国土交通大臣がシンガポールに出張し、チー運輸大臣との間において、交通分野の環境対策に関する協力促進等について意見交換がなされました。
- 日本の鉄道分野における昨今の環境対策の動向としては、2023年5月に「鉄道分野におけるカーボンニュートラル加速化検討会」の報告書がとりまとめられました。

- 具体的には、蓄電池車両の導入などによる鉄道事業そのものの脱炭素化のほか、鉄道会社が保有する豊富なアセット、例えば高架下や線路沿いの土地を活用した再生可能エネルギー施設の設置や鉄道利用の促進などの取組を進めることにより、2030年代において、鉄道分野のCO2排出量を2013年度比で実質46%削減することを目指すこととしております。
- また、自動車に依存しない環境に優しい都市開発に関しては、日本においては、今から100年以上前の1910年代より、世界に先駆けて、民営鉄道会社が沿線の郊外住宅地開発と鉄道整備とを一体的に推進する「日本型のTransit Oriented Development（TOD）モデル」を推進してまいりました。こうした独自の発展もあり、今日では、欧米の諸外国と比べ、鉄道等の公共交通のシェアが高いまちづくりが実現しております。
- 本日は、こうしたシンガポール・日本双方の鉄道を巡る政策の変遷や昨今の動向等を共有、比較し、今後の鉄道の将来像について意見交換を行う大変貴重な機会であり、今後の日本の鉄道政策を考えるにあたり、大きな示唆を得られるものと期待しております。
- 最後になりますが、本セミナーが、シンガポール及び日本双方の鉄道政策の更なる発展に資するものになることを祈念いたしまして、私からの挨拶とさせていただきます。

令和6年5月30日

国土交通審議官 上原 淳